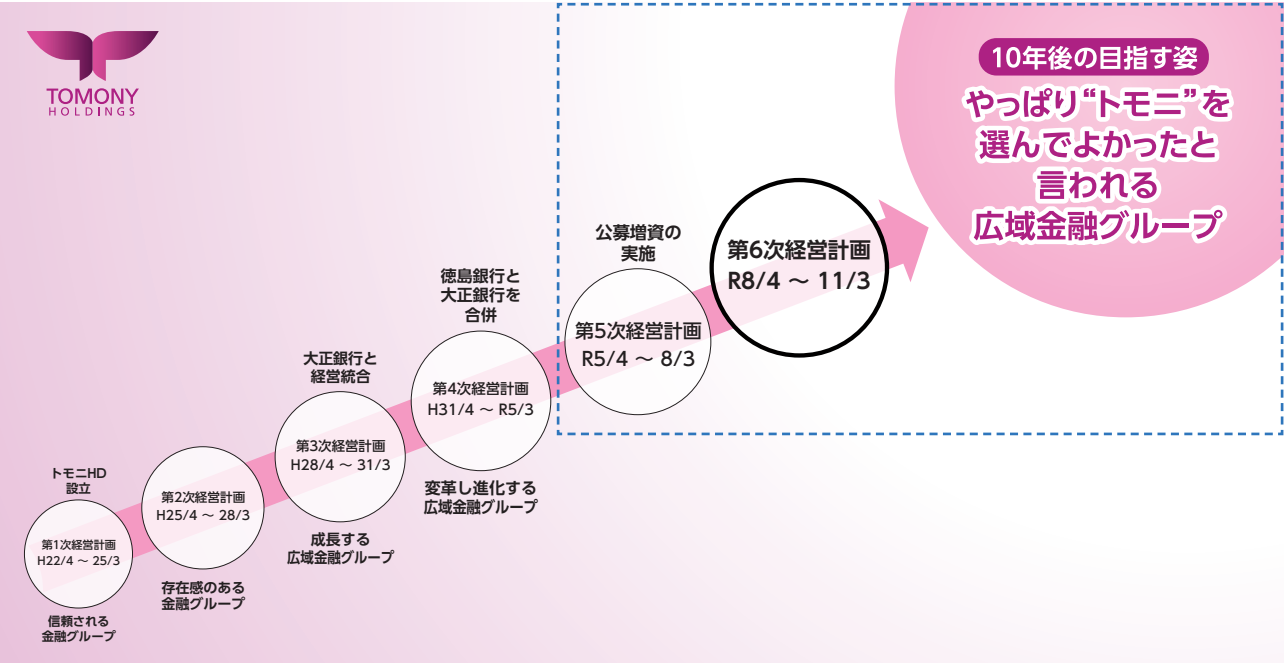


第6次経営計画（令和8年4月～令和11年3月）

第6次経営計画の概要

名 称	第6次経営計画 ～ さあ “トモニ”進もう 次のステージへ ～
計 画 期 間	令和8年4月～令和11年3月
基 本 戦 略	I サステナビリティ戦略 II 営業戦略 III 人財戦略 IV オペレーション戦略 V ガバナンス戦略

第6次経営計画の位置付け



- ✓ グループ設立以来、第1次経営計画から第4次経営計画までは、それぞれにおける「目指す姿」を明示し、具体的な戦略・施策を実施することにより、着実な成果・成長を遂げてきました。
- ✓ 第5次経営計画では、今後の地域における中長期的な人口動態等を踏まえ、持続的な社会の実現に向け、広域金融グループとしての「10年後の目指す姿」を明示した上で、それを実現するための「最初の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画としました。
- ✓ 第6次経営計画は、「10年後の目指す姿」の実現に向けた深化のフェーズと位置づけ、継続性と進化性のバランスが取れた課題解決型の「次の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画とします。

第6次経営計画の基本戦略

基本戦略	具体的施策	提供価値
I サステナビリティ戦略	(1)事業承継や創業支援、防災力の強化など地域やお客さまの課題解決を通じた価値創造 (2)地域やお客さまのサステナビリティへの取組み支援の強化 (3)当社グループのサステナビリティ経営や地域貢献活動の高度化	▶ 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献 ▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
II 営業戦略	(1)営業エリア、業種及び銀行子会社の特性に応じた営業戦略の展開 (2)広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング機能の強化・拡充 (3)地域商社の金融グループとしてのソリューション提供サービスの拡充 (4)営業チャネル(対面・非対面)に応じた商品・サービスの拡充 (5)お客さま本位の業務運営に関する取組みの強化	▶ 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献 ▶ 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供 ▶ 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供
III 人財戦略	(1)パーパス実現に向けたインセンティブの強化 (2)経営戦略と連動した経営人財、専門性の高い人財の育成 (3)多様な人財の活躍推進への取組み	▶ 社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり
IV オペレーション戦略	(1)DX・AI活用や業務改革による業務の効率化及び生産性の向上 (2)グループベースでのシステム投資・コスト削減による更なる経営の効率化 (3)次期基幹システム更改の検討	▶ 業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上
V ガバナンス戦略	(1)取締役会機能の強化によるグループガバナンス態勢の進化 (2)「トモニスタイル N E X T」への進化によるシナジーの更なる獲得及び収益力のより一層の強化 (3)成長投資、利益還元、内部留保をバランスよく、より大きな形で実現 (4)金利ある世界への回帰を踏まえたリスク管理の強化・有価証券評価損益の改善 (5)情報開示、投資家等とのコミュニケーションの充実	▶ グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上

第6次経営計画 (令和8年4月～令和11年3月)

第6次経営計画の目標とする経営指標

目標とする経営指標(連結)		令和11年3月期計画
親会社株主に帰属する当期純利益	収益性	205億円
ROE(決算短信ベース)	効率性	6.5%以上*
連結自己資本比率	健全性	9.5%程度

【参考:KPI目標】

KPI目標(2行合算or連結)		令和11年3月期計画
コア業務純益(2行合算)	収益性	338億円
本業利益(外貨調達コスト控除後)(2行合算)	収益性	215億円
RORA(連結)	効率性	0.6%以上
コア業務粗利益OHR(2行合算)	効率性	52%以下

(注) 1. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益(連結)÷自己資本(純資産-新株予約権-非支配株主持分)平残×100

ROEにつきましては、引き続き8%以上の実現を目指してまいります。

2. 本業利益(外貨調達コスト控除後)=貸出金平残×預貸利鞘-外貨調達コスト+役務取引等利益-経費

(参考)第5次経営計画の実績評価

- 令和5年4月よりスタートさせた3か年の第5次経営計画においては、10年後の目指すべき姿を『やっぱり“トモニ”を選んでよかったと言われる広域金融グループ』として、それを実現するための最初の3年間の経営計画と位置づけ、5つの基本戦略(サステナビリティ戦略、営業戦略、人財戦略、オペレーション戦略、ガバナンス戦略)に基づく具体的施策に取り組んでまいりました。
- 具体的には、サステナビリティに関する取組方針の明確化及び取組態勢の整備によりサステナビリティへの取組みを強化するとともに、サステナブルファイナンスの取組み及び金融教育等への取組みにより地域社会におけるサステナビリティへの取組み支援を強化しました。営業面では、銀行子会社と連携した法人及び個人向けのコンサルティング営業の強化、「地域とトモニファンド」の活用及びトモニmini商談会の開催等によるお客さまの成長支援の強化により、地域経済の活性化に取り組むとともに、広域金融グループの強みを活かして地元・準地元エリアをはじめ大阪・東京エリアにおいて、新規取引先の獲得等による営業基盤及び業務量の拡充に取り組みました。人財面では、グループ合同研修の実施による女性活躍を含む多様な人材の活躍推進への取組みを進めました。また、独立社外取締役や女性取締役の増員による取締役会の機能強化及び多様性確保を図るなど、ガバナンスの強化を図りました。
- こうした取組みの下、各銀行子会社が業容及び収益の拡大に努めた結果、令和8年3月期における預金等残高及び貸出金残高、親会社株主に帰属する当期純利益、コア業務純益及び本業利益(外貨調達コスト控除後)はそれぞれ目標を大きく上回る結果となりました。また、利益の積み上げと併せて公募増資の実施により資本の充実を図ることで令和8年3月末における自己資本比率も目標を大きく上回るとともに、効率的な業務運営及び資産運用に努めた結果、令和8年3月期におけるROE及びコア業務粗利益OHRも目標を達成することができました。
- この間、株主や機関投資家の皆さま等とのコミュニケーションの充実に努めるとともに、「資本コストや株価を意識した経営の実践に向けた対応」に関する考え方を整理し、株主還元方針を明確にすることにより、順調な収益状況を背景として、経営計画中の3年間も含め1株当たりの年間配当金を5期連続で増配いたしました。

【第5次経営計画における目標とする経営指標】

目標とする経営指標		令和8年3月期	
		目標	実績
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	収益性	148億円	161億円
コア業務純益(銀行子会社単体合算)	収益性	223億円	330億円
本業利益(銀行子会社単体合算)	収益性	141億円	200億円
ROE(連結)	効率性	5.0%以上	5.62%
コア業務粗利益OHR(銀行子会社単体合算)	効率性	60%以下	50.55%
自己資本比率(連結)	健全性	9.0%以上	9.45%
預金等残高(銀行子会社単体合算)	成長性	4兆5,000億円	4兆7,203億円
貸出金残高(銀行子会社単体合算)	成長性	3兆6,000億円	3兆8,561億円